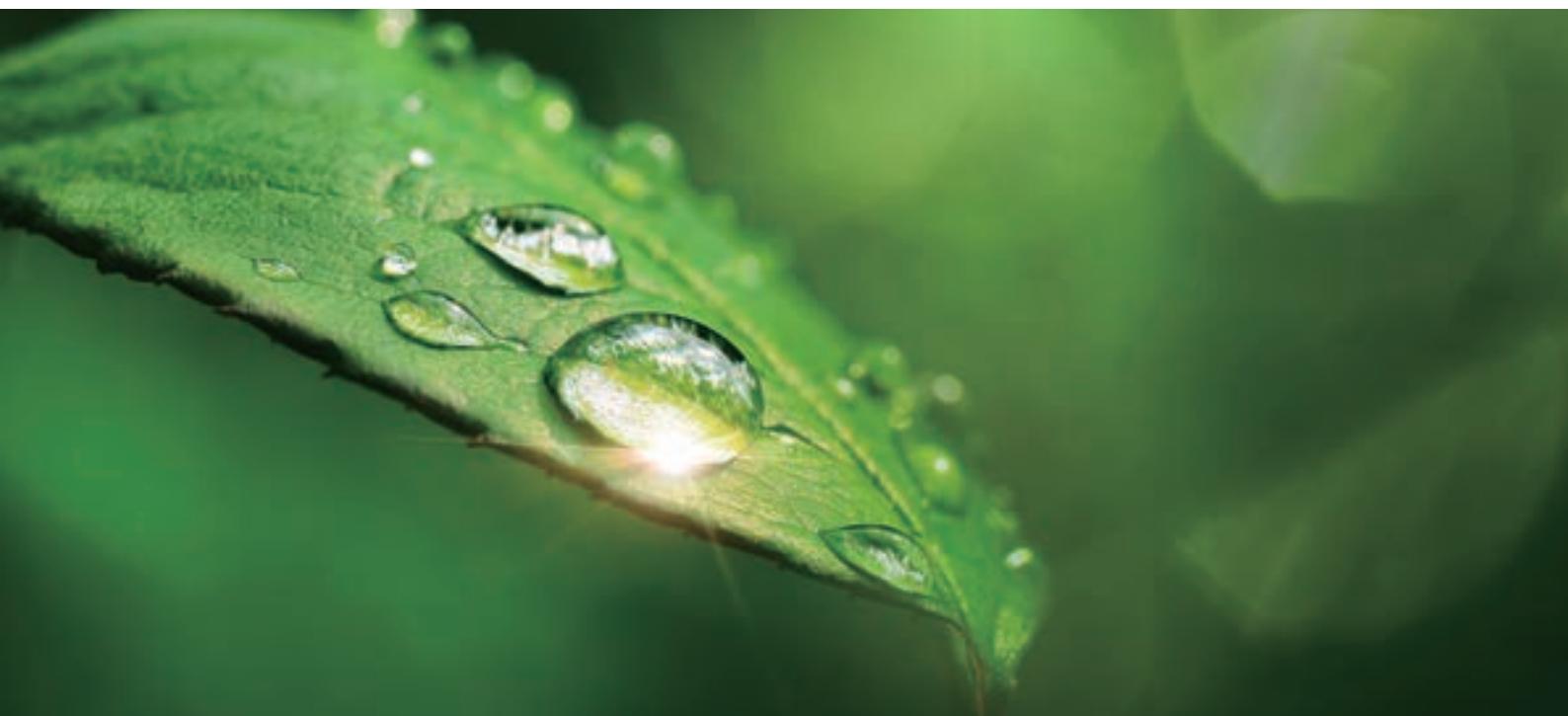


第72期 報告書

2021年1月1日～2021年12月31日



水と環境のConsulting & Software

株主の皆様には日頃よりNJSグループに格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。ここに、第72期（2021年1月1日～2021年12月31日）の事業概要をご報告いたします。

当期における国内外の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、経済の停滞、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力の増大など不安定な状態が続きました。一方で、COP26で世界の気温上昇を1.5度以内とすることが合意されるなど、気候変動に対する危機感の共有とカーボンニュートラルに向けた取組みの進展が見られました。

上下水道分野においては、10月に、和歌山県にて供用中の水管橋が突然崩落する事故が発生し、インフラの老朽化を再認識させるものとなりました。新型コロナの感染拡大や気候変動の深刻化など安全と健康を脅かすリスクが増大しています。持続可能な社会を支える基幹インフラとして、上下水道の機能強化と管理効率化が必要となっています。

これに対して当社グループは、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」をパーソスに掲げた「NJSグループPLAN2030—脱カーボン時代の成長戦略」を策定しました。次世代の健康と安全を守る水と環境をつくるという理念のもとに、脱カーボンの時代を推進し、企業価値の向上と成長を目指します。新しい時代のコンサルタント事業を拓くとともに、コンサルタントの枠を超えた技術とサービスを創出してまいります。

第72期の業績につきましては、国内業務の進展と海外業務の採算性改善により、增收・増益とすることができます。これによりまして第72期の期末配当は、1株あたり5円の増配となる35円といたしました。来期以降の配当についても、前期に対し1株あたり年間5円の増配となる70円を予定しております。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



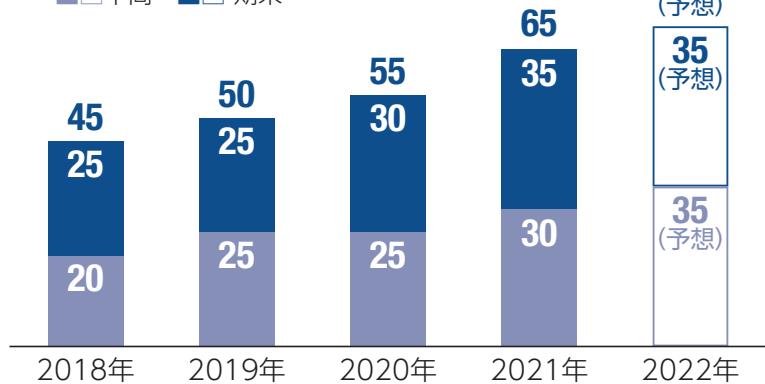
代表取締役社長
村上 雅亮



配当金について

● 1株当たり配当金の推移(円)

■ 中間 ■ 期末



NJSの事業 とパーカス

NJSは1951年に上下水道などのインフラに関するコンサルティング企業として創業しました。企業パーカスは「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」です。次世代の子供たちの安全と健康をまもる、持続可能な水と環境づくりを目指しています。

このため、コンサルタントの枠を超えて幅広い事業に取組んでいます。

国内および海外のコンサルティング事業ではトップシェアの実績を有しています。ソフトウェア事業もNJSの強みです。ユーザ都市数は260都市にのぼります。オペレーション事業も積極的に展開しており、実績は100都市におよびます。インスペクション事業では世界初の管路内点検ドローンを開発・事業化しています。

次世代の安全と健康をまもる水と環境の事業



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ
NJSのパーカス

水と環境の 課題と取組み

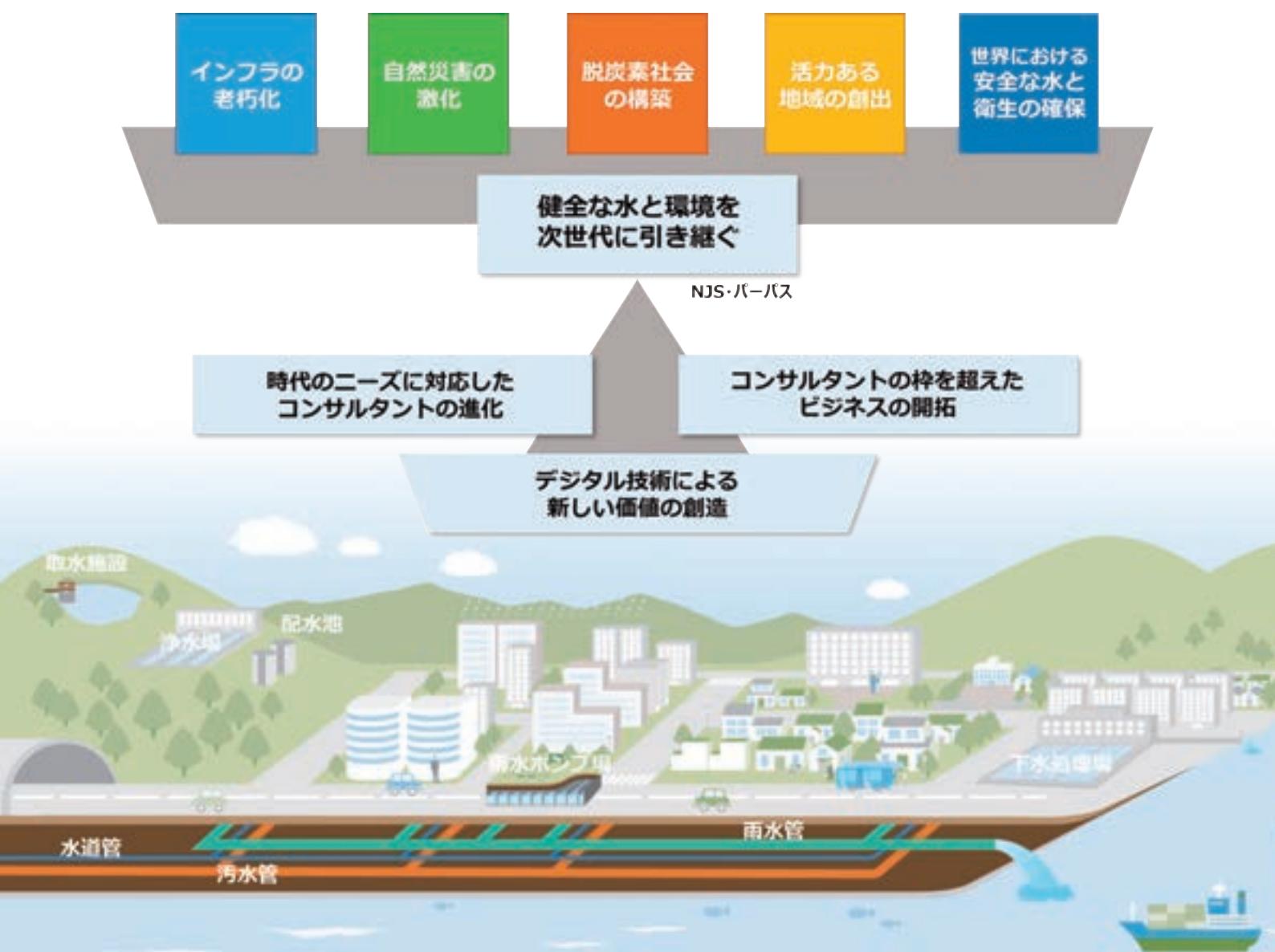
気候変動に伴うさまざまな影響が顕在化しています。地球温暖化の抑制とともに、レジリエントな社会構築の取組みが必要になっています。

水と環境の分野では、インフラの老朽化対策、自然災害への対応、脱炭素化の取組みが求められています。

また、それぞれの地域における活力ある地域の創出、世界における安全な水と衛生の確保の取組みが重要になっています。

NJSでは、時代のニーズに対応したコンサルタント事業の進化、コンサルタントの枠を超えたビジネスの開拓、これらを支えるデジタル技術による新しい価値の創造に取組みます。

気候変動に対応したレジリエントな社会に向けて



インフラの 老朽化

高度経済成長期に整備されたインフラが耐用年数を迎え、老朽化が急速に進行しています。一方で、人手不足や予算の制約から改築更新が進まず、インフラの脆弱化や事故リスクの増大が、深刻な課題となっています。

NJSは、インフラの状態を的確に把握する、インスペクション（点検調査）技術をインフラ管理のキーテクノロジーとして、技術開発とビジネス開発を推進しています。

代表的な技術は、管路等調査ドローン：エアスライダー、情報発信センター：コネクテッドコレクター、スカイマンホールなどです。

また、情報活用プラットフォームとしてスカイスクリーパーを開発し、維持管理と改築更新の最適化に取り組んでいます。



左:水上走行用ドローンWater Slider W4
右:小口径管路点検用ドローンFi4

Connected Collector®

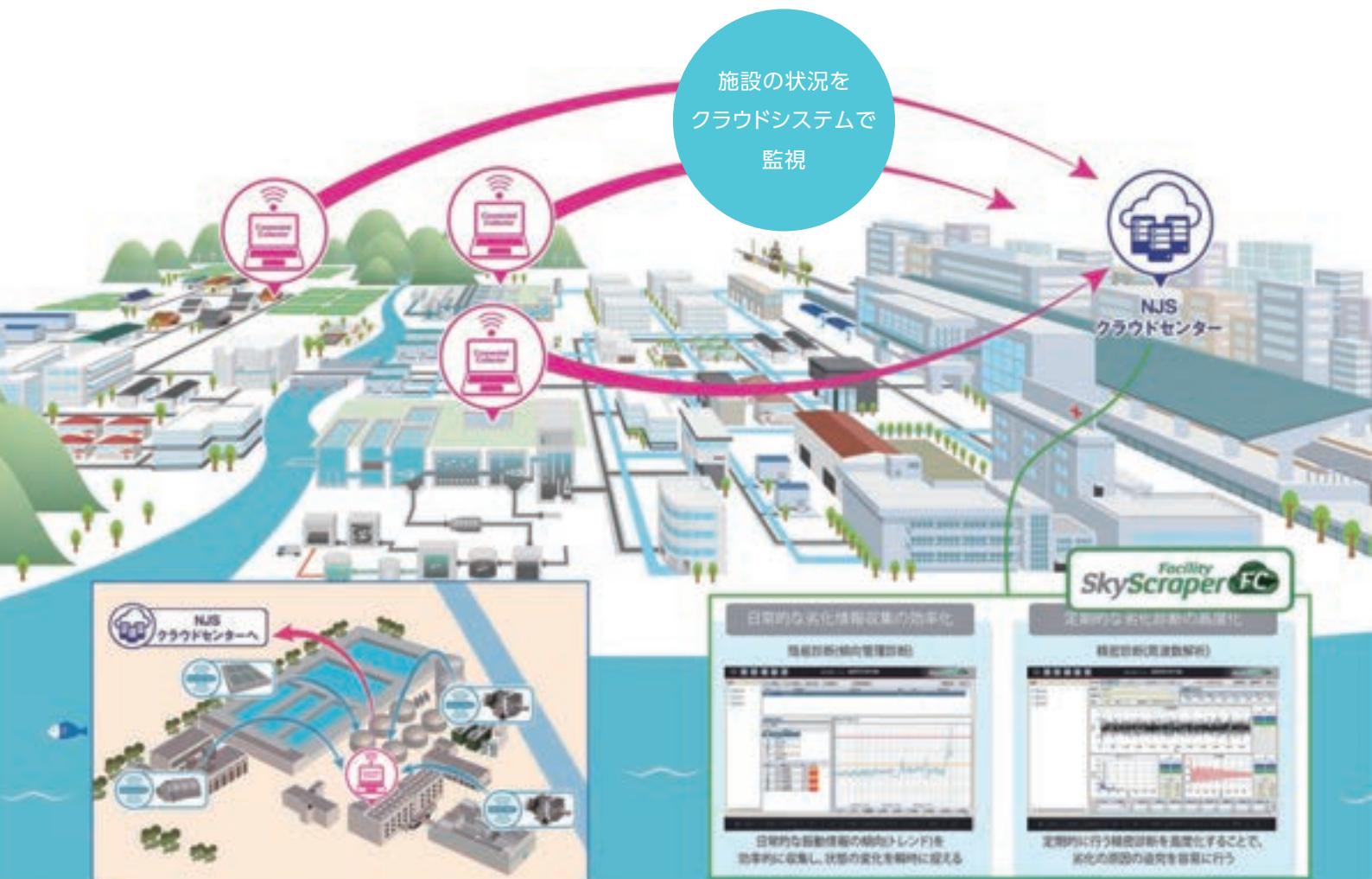


設備機能診断システム

SkyScraper®



クラウド型インフラ統合管理
プラットフォーム



自然災害の 激化

気候変動に伴い、大雨、熱波、干ばつなど、水と環境に関わる災害が激化・頻発化しています。温暖化に伴う災害リスクは今後とも増大する見込みであり、社会全体のレジリエンス向上が必要になってています。

ハード面では、インフラの強靭化が必要であり、ソフト面では、情報を活用した施設運用や避難支援が必要になります。

NJSでは、ハードとソフトの軸に対してコミュニティ（住民連携）、システム（体制整備）を加味して災害に強いまちづくりを推進しようとしています。

雨水対策については、雨水対策施設の整備、雨水情報サービス、雨水マネジメント計画、グリーンインフラの整備の取組みを積極的に推進しています。

雨水マネジメント事業の推進



防水壁の設置による施設耐水化
(国交省HPより)



浸水シミュレーションによる被害予測



グリーンインフラの例
路肩緑地を利用した雨水排水
(国交省HPより)



スカイマンホール
IoT型水位観測システム

脱炭素社会の構築

脱炭素社会の構築は、現下の最大の社会課題です。世界の平均気温は産業革命前と比べて1.0°C以上上昇し、温暖化のスピードが加速しています。温暖化の原因は人為的活動によることが明らかであり、温室効果ガスの排出削減が不可欠となっています。

NJSは、省エネ、省資源、循環型社会を推進するインフラソリューション、地域をいかした再生可能エネルギー、二酸化炭素の排出を抑制又は吸収する脱炭素マテリアルの開発と活用を推進します。

インフラのライフサイクルを通して温室効果ガスの削減と資源の循環利用を推進していきます。

省エネルギー



DHS式下水処理施設 (高知県須崎市)
電力使用量を大幅に削減した下水処理

創エネルギー



高濃度メタン発酵技術実証プラント
コンパクト型バイオガス発電施設

再生可能エネルギー



下水処理場での太陽光発電

エネルギーの見える化



エネルギー使用量シミュレーション

活 力 あ る 地 域 の 創 出

水と環境の保全は活力ある地域づくりと一体で推進する必要があります。人口減少の進行に対して事業の効率化を図る一方で、地域の活性化に貢献する取組みが必要になっています。

感染症リスクの低減や脱炭素社会の構築に向けても、地域環境の改善や地域資源をいかした事業が重要になっています。

NJSでは、オペレーション事業を通じて地域コミュニティ再生、雇用の創出、地域経済の活性化への貢献を目指しています。また、効率的なインフラマネジメントと脱炭素社会・循環型社会を推進します。

コンセッション、包括的民間委託、事業のアウトソーシングを通じて活力ある地域の創出を推進しています。

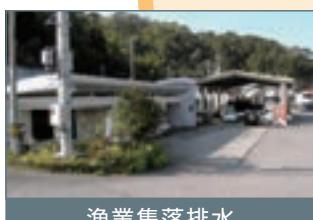
高知県須崎市コンセッション事業



下水処理場



雨水ポンプ場



漁業集落排水



ごみリサイクル



市民へのPRや下水道教育も推進

(写真は小学校の社会科見学の様子)

**須崎市下水道コンセッション
複数のインフラを総合的に管理**

NJS・E&M オペレーション事業



料金管理



財務会計



市民窓口



システム構築



地域環境保全活動を各地で実施

**上下水道事業の
総合的なオペレーション**

世界における 安全な水と 衛生の確保

IPCC第6次報告では、世界は人口増加と気候変動の影響により、慢性的な水不足に陥る人口が今世紀末に8億人～30億人に達する可能性があるとしています。水資源の効率的な管理とともに、水インフラの整備とマネジメントが重大な課題となっています。また、感染症対策も含めて公衆衛生の向上が急務となっています。

当社は、これまで世界で90か国以上の水インフラ事業に参画してきました。これらの経験をいかし、途上国の施設整備や経営改善、災害対策等、生活環境の保全・改善に取組んでいます。また、インド、米国等の現地子会社がそれぞれの地域でインフラサービスの提供を行っています。



クエート

下水道整備事業



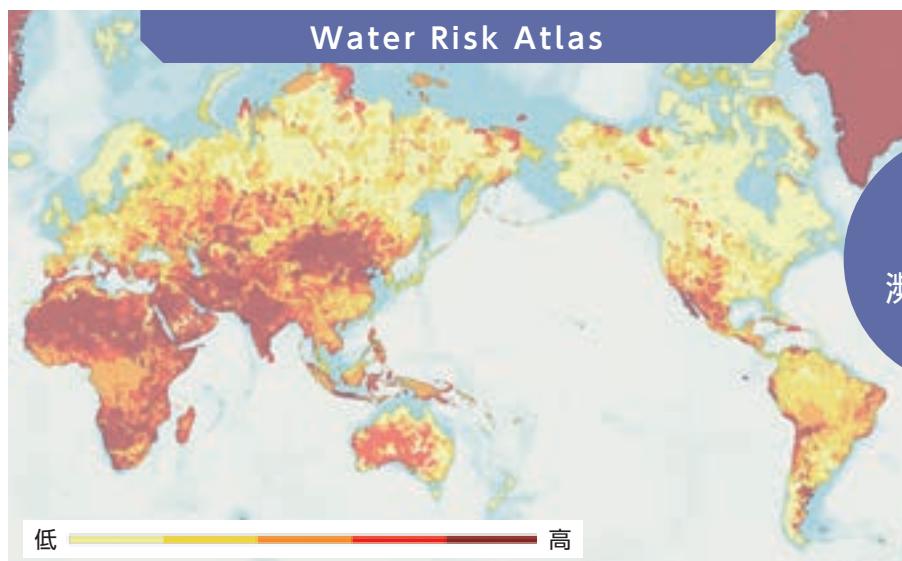
スリランカ

水道整備事業（写真は水管橋）



ネパール

浄水場整備事業



水危機に
瀕する世界

(World Resources Institute, Aqueduct - Water risk atlas より)



パレスチナ

下水道運営能力強化事業
(水質改善した池へ魚を放流する様子)



インド

湖沼環境改善事業



バングラデシュ

水道事業経営改善事業
(現地水道職員研修の様子)

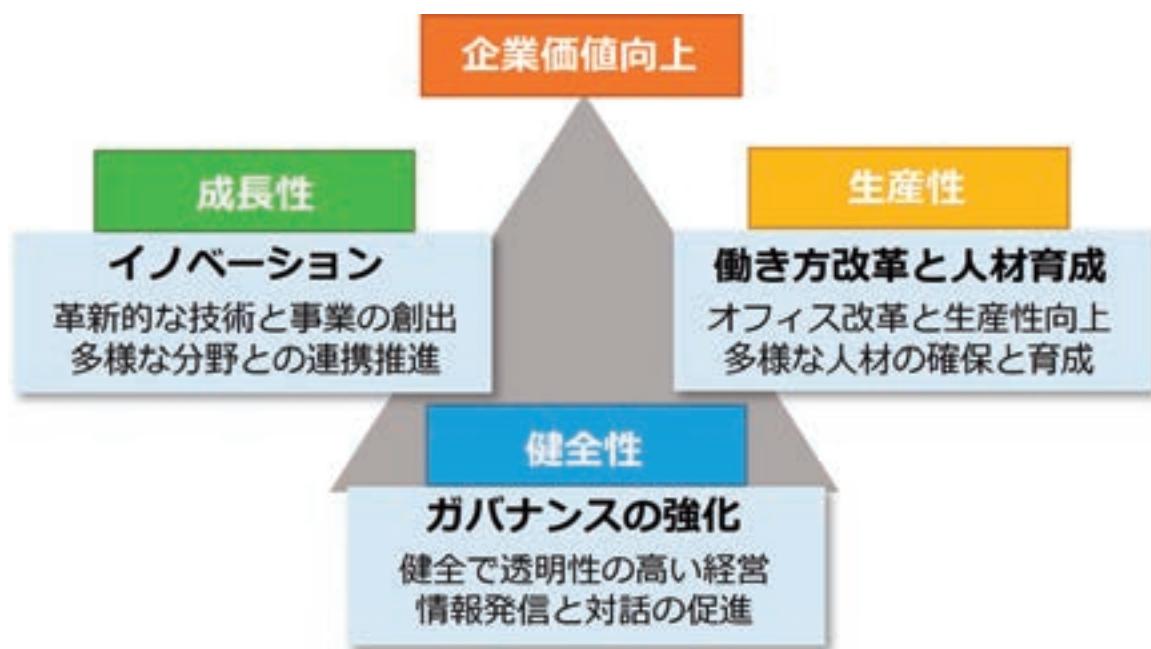
持 続 的 な 企業価値向上

持続的な企業価値の向上を実現するため、基盤強化のマテリアリティとしてイノベーション、働き方改革と人材育成、ガバナンスの強化を推進します。

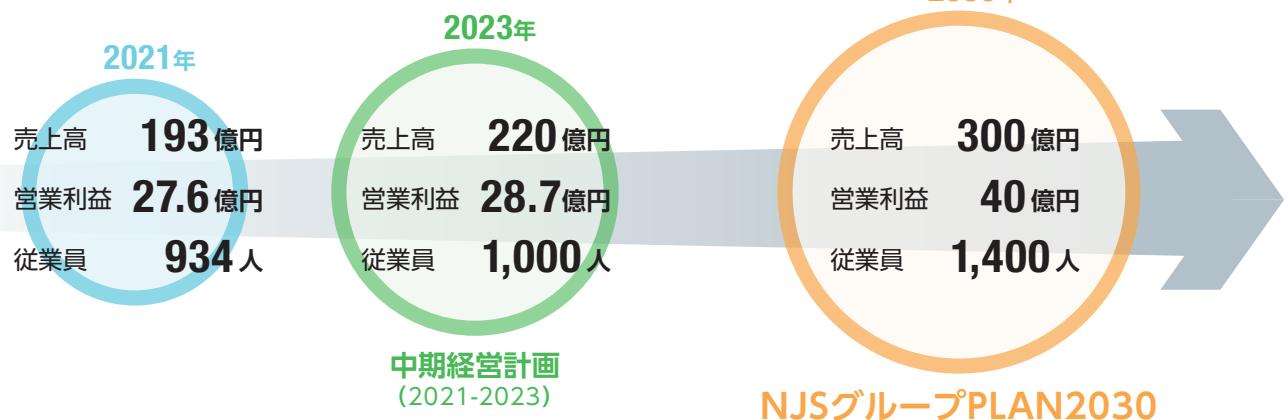
イノベーションでは、IoT、AI、ロボティクスによる新たなサービスの創出と事業化を目指します。働き方改革では、働きやすい職場をつくり、多様な人材の確保と育成を推進します。ガバナンスの強化では、経営情報の発信とステークホルダーとの対話を促進します。

NJSグループPLAN2030－脱カーボン時代の成長戦略に基づき、2030年連結売上高300億円を目指します。

■ 基盤強化のマテリアリティ



■ NJSグループPLAN2030



会社概要 (2021年12月31日現在)

社名	株式会社NJS
創立	1951年9月
資本金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧 (2022年3月25日現在)

代表取締役社長	村上 雅亮
常務取締役	若林 秀幸
常務取締役	蒲谷 靖彦
常務取締役	土屋 剛
取締役	増渕 智之
取締役	藤川 賢吾
取締役	山田 雅雄
取締役	小幡 康雄
取締役	小西みさを (新任)
常勤監査役	寺山 寛
監査役	鈴木 宏一
監査役	渡邊 貴信

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当金 中間配当金	12月31日 12月31日 6月30日
単元株式数	100株	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問合せ先	お取引先の証券会社等 となります。	
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)	0120-288-324(フリーダイヤル) ・みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 ・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。)	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	



〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL : 03-6324-4355 FAX : 03-6324-4356
ホームページ <https://www.njs.co.jp/>

